

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社オーシャンシステム
【英訳名】	OCEAN SYSTEM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 勝人
【本店の所在の場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【最寄りの連絡場所】	新潟県三条市西本成寺二丁目26番57号
【電話番号】	0256-33-3987（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 古川原 英彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期連結累計期間	第39期 第2四半期連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	23,974,937	24,739,454	48,475,200
経常利益 (千円)	406,525	466,254	1,047,132
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	251,429	288,324	537,308
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	340,586	305,739	473,858
純資産額 (千円)	5,632,478	5,953,363	5,711,609
総資産額 (千円)	14,471,265	14,305,166	14,518,057
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.54	29.29	54.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.9	41.6	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,742	411,079	809,495
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	298,942	275,507	424,646
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	528,337	338,599	1,052,356
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	781,336	1,025,823	1,228,850

回次	第38期 第2四半期連結会計期間	第39期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.41	10.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策により公共投資をはじめとする官公需が増加し、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調が続く一方、円高や根強い世界経済の先行き不透明感などが重石となり、景況感は足踏み状態が続いております。

食品業界におきましても、税金や社会保険料などの増加に伴う可処分所得の伸び悩みから個人消費も低迷し、同業他社や他業態との競合により経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「美味しさ」と「低価格」で高い競争力を実現するため、「安全・安心」な食材の提供はもとより、スケールメリットを活かした大量仕入れや効果的な配送により徹底したローコストオペレーションに取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は247億39百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は4億38百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益は4億66百万円（前年同期比14.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億88百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。従来の「惣菜製造事業」は「弁当給食事業」に含めて記載しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、デイリー（日配）部門が比較的好調だったことと、昨年4月にオープンしたチャレンジャー新発田店において、試食会などのイベント企画の実施に加え、近隣の競合店に対抗するため価格訴求を行ってきたことにより来店客数は前年を大きく上回り、既存店合計の売上高についても前年同期に比べ、1.4%増加いたしました。

また、チャレンジャー赤道店が9月に開店10周年を迎えるにあたり、売場リニューアルを実施いたしました。インスタアベカリーを新設し、競争力をアップするとともに、環境への配慮とランニングコストの面から鮮魚や精肉コーナーの照明をLED化するなど、売上の向上とお客様の満足度向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は112億36百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は2億40百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、9月に山形県で9店舗目となる「業務スーパー天童店」（山形県天童市）をオープンし、営業エリアの拡大を図ってまいりました。また、前期に引き続き、新店を中心に飲食店舗への手配りチラシや新聞折込チラシなどにより新規顧客の開拓を図るとともに、メールマガジンで特売品や試食会のイベント情報などを配信することにより集客力の向上に努めた結果、既存店の売上高は前年同期に比べ、3.6%増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は71億16百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は1億62百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、人気のメニューを多く取り入れるなど月間メニュー表の改善を図るとともに、主力の弁当の他に、新潟県内においては、夏場に曜日替わりで冷たい麺や蕎麦などを提供したことなどにより1日当たりの平均販売食数は増加いたしました。

また、当期より事業所向け宅配弁当の製造及び販売を開始した千葉工場につきましては、同業他社からの顧客受入などにより販売食数を増やすとともに、現存の不採算部門を精査しつつ収益体質の改善を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は36億55百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は1億78百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、「ヨシケイ」のフランチャイザーが40周年を迎え、新メニューの導入やテレビCMによるブランディングの強化に努めております。また、当社グループにおいても新規のお客様向けに「お値打ち感」のあるメニューによる新規キャンペーンや、お買い上げごとにシールを贈呈し、そのシールの枚数により人気の調理器具が特別価格で購入できる、いわゆる「セルリキ(セルフリキデーション)」にも取り組んでまいりましたが、セット販売数は前年には及びませんでした。しかしながら、夏場までは野菜類などの価格が比較的安定していたことに加え、加工工程における作業内容を見直したことにより人件費及び製造経費が減少し、セグメント利益は前年を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は22億96百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は1億11百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

(旅館、その他事業)

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、バスツアーによる昼食や宿泊客、及び日帰りでのレストラン利用客は増加いたしましたが、比較的安価な宿泊プランが多かったことから宿泊単価は前年を割り込みました。

定食屋「米どころん」につきましては、直営店4店舗の運営において、認知度アップとリピート率向上のために既存メニューの改良・改廃などに努めた結果、売上高は第1四半期に比べ若干上回りました。また、調理方法や接客オペレーションの改善は続けており、米どころん銀座3丁目店に関しては収益は改善されてきておりますが、その他の店舗にしましては依然として人件費等の経費水準は高めに推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は4億34百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント損失は67百万円(前年同期はセグメント損失46百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少し、143億5百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少し、83億51百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し、59億53百万円となりました。この結果、自己資本比率は2.3ポイント上昇し、41.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円減少し、10億25百万円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は、4億11百万円（前年同四半期は2億87百万円の支出）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4億65百万円及び減価償却費2億88百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額2億円及び仕入債務の減少額1億83百万円であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、2億75百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

これは主に、店舗の新設等に伴う有形固定資産の取得による支出2億31百万円によるものであります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、3億38百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額2億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出4億21百万円及び配当金の支払額63百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,740,000
計	35,740,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,833,000	10,833,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります
計	10,833,000	10,833,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	10,833,000	-	801,710	-	354,553

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ひぐち	新潟市東区東明2丁目4番地6	2,711	25.02
樋口 勤	新潟市東区	1,263	11.65
樋口 洋平	新潟県三条市	833	7.68
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	320	2.95
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	301	2.77
オーシャンシステム 従業員持株会	新潟県三条市西本成寺2丁目26番57号	220	2.03
樋口 智明	新潟県三条市	64	0.59
鈴木 美花	新潟県三条市	55	0.50
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	54	0.49
株式会社HKY	山形県米沢市松が岬2丁目1-19	51	0.47
計	-	5,873	54.21

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2 上記のほか当社所有の自己株式989千株(9.13%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 989,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,843,200	98,432	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	10,833,000	-	-
総株主の議決権	-	98,432	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーシャンシステム	新潟県三条市西本成寺 2丁目26番57号	989,100	-	989,100	9.13
計	-	989,100	-	989,100	9.13

- (注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,246	1,177,231
売掛金	993,862	939,059
商品	1,313,769	1,337,710
原材料及び貯蔵品	114,483	122,867
その他	501,928	569,614
貸倒引当金	3,460	2,300
流動資産合計	4,291,829	4,144,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,190,872	4,080,651
土地	3,007,391	3,013,738
その他(純額)	628,237	654,163
有形固定資産合計	7,826,501	7,748,553
無形固定資産		
のれん	4,950	6,981
その他	238,139	234,986
無形固定資産合計	243,089	241,967
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	98,427	99,310
その他	2,073,170	2,085,013
貸倒引当金	14,961	13,861
投資その他の資産合計	2,156,636	2,170,461
固定資産合計	10,226,227	10,160,982
資産合計	14,518,057	14,305,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,729,562	2,546,174
短期借入金	722,648	802,540
未払法人税等	225,364	223,216
賞与引当金	213,562	217,740
その他	1,449,523	1,404,416
流動負債合計	5,340,661	5,194,087
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	1,016,901	715,631
リース債務	231,227	196,443
退職給付に係る負債	15,946	16,279
役員退職慰労引当金	395,974	422,300
資産除去債務	525,343	537,753
その他	480,394	469,308
固定負債合計	3,465,786	3,157,715
負債合計	8,806,448	8,351,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801,710
資本剰余金	366,781	366,781
利益剰余金	5,264,387	5,488,726
自己株式	751,653	751,653
株主資本合計	5,681,226	5,905,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,373	42,703
退職給付に係る調整累計額	5,009	5,095
その他の包括利益累計額合計	30,383	47,798
純資産合計	5,711,609	5,953,363
負債純資産合計	14,518,057	14,305,166

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	23,974,937	24,739,454
売上原価	18,051,049	18,569,231
売上総利益	5,923,888	6,170,222
販売費及び一般管理費	5,549,491	5,732,138
営業利益	374,396	438,084
営業外収益		
受取利息	178	30
受取配当金	3,946	4,176
その他	45,824	41,510
営業外収益合計	49,949	45,717
営業外費用		
支払利息	15,533	11,537
その他	2,287	6,010
営業外費用合計	17,821	17,547
経常利益	406,525	466,254
特別利益		
受取保険金	21,716	17,100
特別利益合計	21,716	17,100
特別損失		
固定資産売却損	637	-
固定資産除却損	2,231	-
減損損失	1,213	1,213
災害による損失	-	15,604
店舗閉鎖損失	4,546	-
その他	1,937	844
特別損失合計	10,565	17,662
税金等調整前四半期純利益	417,676	465,692
法人税、住民税及び事業税	130,726	183,802
法人税等調整額	35,520	6,434
法人税等合計	166,246	177,368
四半期純利益	251,429	288,324
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	251,429	288,324

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	251,429	288,324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,054	17,329
退職給付に係る調整額	1,897	86
その他の包括利益合計	89,156	17,415
四半期包括利益	340,586	305,739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340,586	305,739
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	417,676	465,692
減価償却費	289,613	288,034
減損損失	1,213	1,213
災害損失	-	15,604
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,379	26,326
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,803	2,260
賞与引当金の増減額(は減少)	583	4,177
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	27	882
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,103	333
受取利息及び受取配当金	4,125	4,206
支払利息	15,533	11,537
受取保険金	21,716	17,100
売上債権の増減額(は増加)	121,273	55,891
たな卸資産の増減額(は増加)	159,822	36,997
未収入金の増減額(は増加)	2,997	3,630
その他の流動資産の増減額(は増加)	162,298	54,262
仕入債務の増減額(は減少)	49,342	183,388
未払消費税等の増減額(は減少)	207,731	7,624
未払費用の増減額(は減少)	16,773	18,598
預り保証金の増減額(は減少)	8,507	6,007
その他の流動負債の増減額(は減少)	184,902	23,939
その他	20,197	24,687
小計	62,496	626,936
利息及び配当金の受取額	4,124	4,207
利息の支払額	13,922	10,224
法人税等の支払額	237,291	200,419
保険金の受取額	21,716	-
法人税等の還付額	127	1,513
災害損失の支払額	-	10,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	287,742	411,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	19,011	19,012
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	258,816	231,133
有形固定資産の売却による収入	4,000	-
無形固定資産の取得による支出	12,066	14,251
資産除去債務の履行による支出	4,976	-
敷金及び保証金の差入による支出	17,958	20,977
敷金及び保証金の回収による収入	140	68
長期前払費用の取得による支出	252	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	298,942	275,507

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	200,000
リース債務の返済による支出	49,695	53,427
長期借入金の返済による支出	424,660	421,378
自己株式の取得による支出	39	-
配当金の支払額	53,941	63,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	528,337	338,599
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,115,022	203,027
現金及び現金同等物の期首残高	1,896,358	1,228,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	781,336	1,025,823

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
貸倒引当金繰入額	659千円	916千円
給与手当	1,888,379千円	1,928,997千円
賞与引当金繰入額	180,157千円	192,133千円
退職給付費用	22,434千円	21,839千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,121千円	26,326千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	932,719千円	1,177,231千円
預入期間が3か月を超える定期預金	151,382千円	151,408千円
現金及び現金同等物	781,336千円	1,025,823千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	54,141	5.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	54,141	5.50	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	63,985	6.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の未日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	59,063	6.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,032,856	6,641,322	3,561,503	2,324,854	414,401	23,974,937	-	23,974,937
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,235	53	68,052	28	1,608	70,977	70,977	-
計	11,034,091	6,641,375	3,629,555	2,324,882	416,009	24,045,915	70,977	23,974,937
セグメント利益 又は損失()	195,574	134,839	187,522	92,877	46,315	564,498	190,101	374,396

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 190,101千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 195,569千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な減損損失はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	11,236,029	7,116,983	3,655,486	2,296,014	434,940	24,739,454	-	24,739,454
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,394	56	73,043	112	2,373	76,980	76,980	-
計	11,237,423	7,117,039	3,728,529	2,296,126	437,313	24,816,434	76,980	24,739,454
セグメント利益 又は損失()	240,809	162,844	178,313	111,154	67,432	625,689	187,605	438,084

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 187,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 186,919千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用であり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「スーパーマーケット事業」、「業務スーパー事業」、「弁当給食事業」、「食材宅配事業」、「惣菜製造事業」及び「旅館、その他事業」の6事業としておりましたが、業績管理区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間から、「惣菜製造事業」を「弁当給食事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	25円54銭	29円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	251,429	288,324
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	251,429	288,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,843	9,843

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月14日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,063千円
1株当たりの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社オーシャンシステム

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大黒 英史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーシャンシステムの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーシャンシステム及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。